



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 井上 太郎

TEL 03-5283-6911

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	703	9.1	31		31		51	
29年12月期第1四半期	645		64		63		46	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 54百万円 (%) 29年12月期第1四半期 46百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	1.30	
29年12月期第1四半期	1.16	

(注) 1. 当社グループは、平成28年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

3. 平成29年12月期第1四半期連結累計期間及び平成30年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,752	3,139	83.5
29年12月期	3,752	3,164	84.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,134百万円 29年12月期 3,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	45.7	799	40.5	800	41.6	491	38.7	12.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	40,014,400 株	29年12月期	40,014,400 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	1,364 株	29年12月期	1,280 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	40,013,103 株	29年12月期1Q	40,013,120 株

(注)当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)に向け、平成30年度診療報酬改定が決定されております。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築、医療従事者の負担軽減となる、働き方改革推進等を踏まえ、本体部分(医科)の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げとなります。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が795病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は261病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が5病院となりました。また、テクマトリックス株式会社との業務提携により、「カルテコ」上で医用画像を閲覧できるサービスを開始しております。

データ活用サービスにおいては、EBM(Evidence based medicine: 根拠に基づいた医療)分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、393,035千円(前年同四半期比17.3%増)となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、平成30年3月末現在で、実患者数が2,250万人となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は703,501千円(前年同四半期比9.1%増)となり、売上総利益は548,065千円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、業容拡大に伴う人員増加による給与手当や、本社増床による地代家賃の増加により、579,565千円(前年同四半期比25.5%増)となりました。その結果、営業利益が、△31,499千円(前年同四半期は64,008千円)となりました。

営業外収益として受取利息等を計上したこと等により、経常利益が△31,394千円(前年同四半期は63,381千円)となりました。

特別損益については、固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は△31,555千円(前年同四半期は63,381千円)となりました。

法人税、住民税及び事業税を12,793千円計上し、法人税等調整額を10,303千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は△51,916千円(前年同四半期は46,260千円)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,899	2,010,588
売掛金	794,249	443,509
原材料	13,613	11,438
商品	142,220	134,822
その他	116,589	130,134
貸倒引当金	△135	△91
流動資産合計	2,864,437	2,730,401
固定資産		
有形固定資産	173,034	165,433
無形固定資産		
ソフトウェア	92,063	82,280
のれん	367,048	353,492
その他	17,220	17,220
無形固定資産合計	476,331	452,992
投資その他の資産	238,692	404,057
固定資産合計	888,058	1,022,483
資産合計	3,752,496	3,752,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,392	32,104
未払法人税等	188,843	18,265
その他	321,597	525,054
流動負債合計	550,833	575,424
固定負債		
資産除去債務	33,098	33,169
その他	4,138	4,780
固定負債合計	37,236	37,949
負債合計	588,069	613,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,156	981,156
資本剰余金	1,565,876	1,587,704
利益剰余金	617,704	565,787
自己株式	△311	△475
株主資本合計	3,164,426	3,134,174
非支配株主持分	—	5,335
純資産合計	3,164,426	3,139,510
負債純資産合計	3,752,496	3,752,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	645,036	703,501
売上原価	119,353	155,436
売上総利益	525,682	548,065
販売費及び一般管理費	461,674	579,565
営業利益又は営業損失(△)	64,008	△31,499
営業外収益		
受取利息	27	63
その他	20	44
営業外収益合計	47	108
営業外費用		
株式交付費償却	669	—
その他	5	2
営業外費用合計	674	2
経常利益又は経常損失(△)	63,381	△31,394
特別損失		
固定資産除却損	—	160
特別損失合計	—	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	63,381	△31,555
法人税、住民税及び事業税	14,807	12,793
法人税等調整額	2,314	10,303
法人税等合計	17,121	23,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,260	△54,652
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	46,260	△51,916

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,260	△54,652
四半期包括利益	46,260	△54,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,260	△51,916
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,735

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

ア 株式の分割前の発行済株式総数	20,007,200株
イ 今回の分割により増加する株式数	20,007,200株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	40,014,400株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	119,673,600株

なお、発行可能株式総数は、平成30年5月1日付で株式分割と同時に119,673,600株に変更しております。

③ 分割の日程

ア 基準日公告日	平成30年4月15日(日)
イ 基準日	平成30年4月30日(月)
ウ 効力発生日	平成30年5月1日(火)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

(1) 発行の目的および理由

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、平成30年3月27日開催の第15期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額1億円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

(2) 発行の概要

① 払込期日	平成30年5月18日
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式13,126株
③ 発行価額	1株につき1,753円
④ 発行総額	23,009,878円
⑤ 資本組入額	1株につき876.5円
⑥ 資本組入額の総額	11,504,939円
⑦ 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

- | | |
|------------------------------------|--|
| ⑧ 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| ⑨ 株式の割当ての対象者及びその人数並びに
割り当てる株式の数 | 当社取締役(社外取締役を除く)6名に対して
13,126株 |
| ⑩ 譲渡制限期間 | 平成30年5月18日から平成33年5月18日 |
| ⑪ その他 | 本新株発行については、金融商品取引法による有価証券
通知書を提出しております。 |